

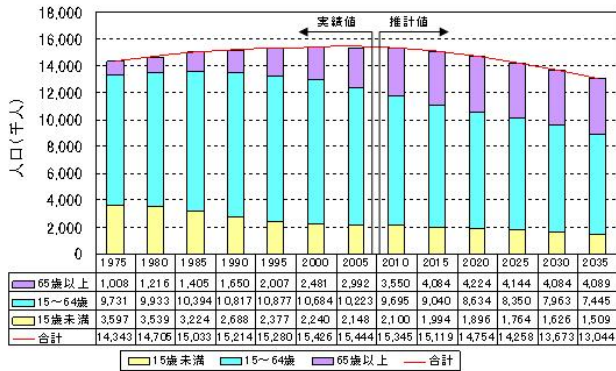
大阪湾ベイエリアの土地活用・創出に関する現状と予測

大阪湾ベイエリア活性化に関する社会経済状況

人口減少、少子高齢化の進行

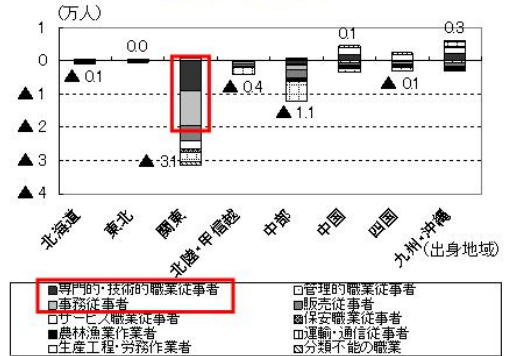
- 大阪湾臨海部3府県の人口は、2005年以降減少、15百万人強(2005年)から2035年には約13百万人にまで減少するものと見込まれている。
- 年少人口は210万人から150万人、生産年齢人口は1020万人から740万人にまで減少する一方、高齢人口は3百万人から4百万人にまで増加、高齢化率は19%から31%にまで上昇する。
- 大阪府・兵庫県から関東に専門的・技術的の職業者や事務従業者が流出している。さらに企業活動においても、本社や研究機関を関西から関東への移転する例が多く見られる。

大阪湾臨海部3府県の階層別人口の推移



(注釈) 大阪湾臨海部3府県：大阪府・兵庫県・和歌山県
 (資料) 総務省統計局「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計)より作成

大阪府・兵庫県の都市圏別の職業別人口移動(1995→2000年)



(注釈) 15歳以上人口
 (資料) 総務省統計局「平成12年 国勢調査報告」

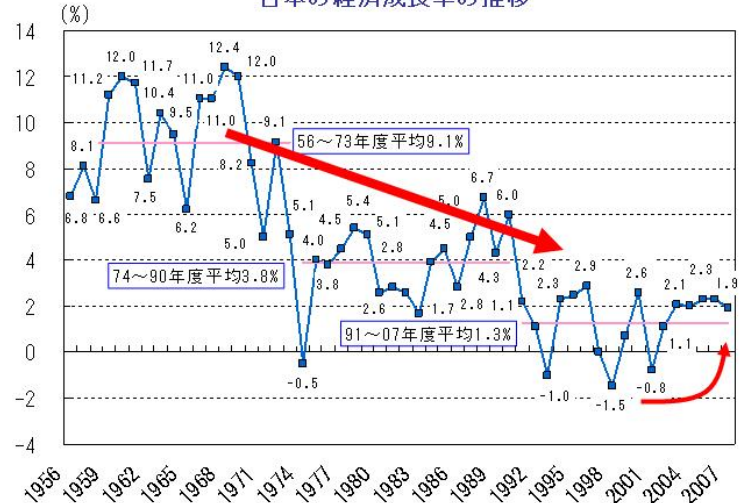
我が国の経済成長の鈍化

- 長期的トレンドで見ると、日本の経済成長は鈍化している。
- また、先の金融危機を発端とした経済不況で「失われた10年」から好転していた景気も急速に悪化

「1960年代の終わりに、我が国は「世界第2位の経済大国」となり、以来約40年間、この言葉は日本経済の代名詞であった。しかしながら、おおむね10年後にはGDPの規模で中国に追いつかれ、さらにはインドにも追い抜かれ、「世界第2位」の地位はいずれ他国に譲ることとなる。

(資料) 経済産業省「新経済成長戦略」より抜粋

日本の経済成長率の推移



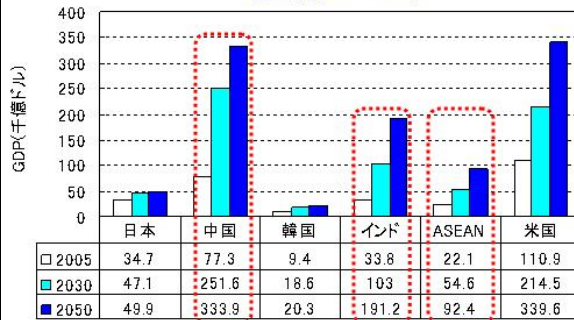
(注釈) 年度ベースの値。93SNAベースの値が無い180年以前は63SNAベースの値。95年度以降は連鎖方程式推計
 平成19年度確報(平成20年12月2日) 平均は各年度数値の単純平均
 (資料) 内閣府「国民経済計算年報」

将来における各国経済の状況(2030年、2050年)

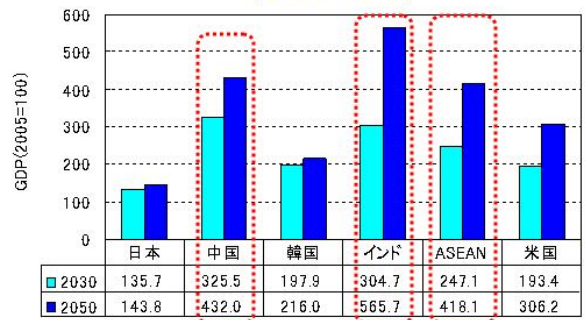
- 2005年時点に対する2030年、2050年各時点の各国におけるGDP(予測値)を見ると、中国やインド、ASEANなどでは、我が国に比べ、大きく増加するものと予測されている。
- 2005年に対する2050年のGDP水準は、中国で4倍以上、インドでは5倍以上に増加するものと見込まれている。

将来における各国GDP(2005年値は実績)

(金額ベース)



(2005=100)



(資料) 日本経済研究センター「長期経済予測(2006~2050年)」(2007年)

4

東アジアの国際分業構造

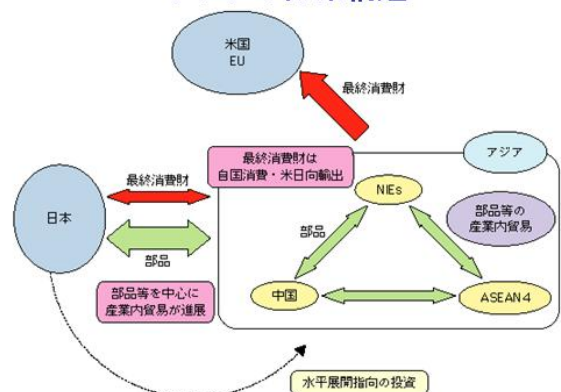
- 経済成長が顕著な中国をはじめとした東アジアとの国際分業が進展する中、我が国企業の国内拠点と(アジアを中心とした)海外拠点との分業関係は、「工程を分割して我が国と海外で分業する」という垂直展開から、「工程を分割せず我が国と海外でそれぞれ一貫生産を行う」という水平展開へと変化してきている。

東アジアの国際分業構造の姿

- 我が国企業の国内拠点と(アジアを中心とした)海外拠点との分業関係は、「工程を分割して我が国と海外で分業する」という垂直展開から、「工程を分割せず我が国と海外でそれぞれ一貫生産を行う」という水平展開へと変化。
- 自動車産業では我が国と域内他国・地域との部品供給関係が減少している一方、電気機械産業を始めとして相互に部品供給を行う関係が進展。
- 中間財(部品)及び資本財においては産業内貿易が増加しており、部品・資本財を相互に供給し合う関係が進展。
- 電気機械では、部品を中心として、同品質の財を相互に取引する水平的産業内貿易が増加。
- 消費財に関しては、特に米国と我が国は最終需要地としての影響が強まっている。

(資料) 経済産業省「通商白書2006」より抜粋

アジアの分業構造



(資料) 経済産業省「通商白書2006」より抜粋

5

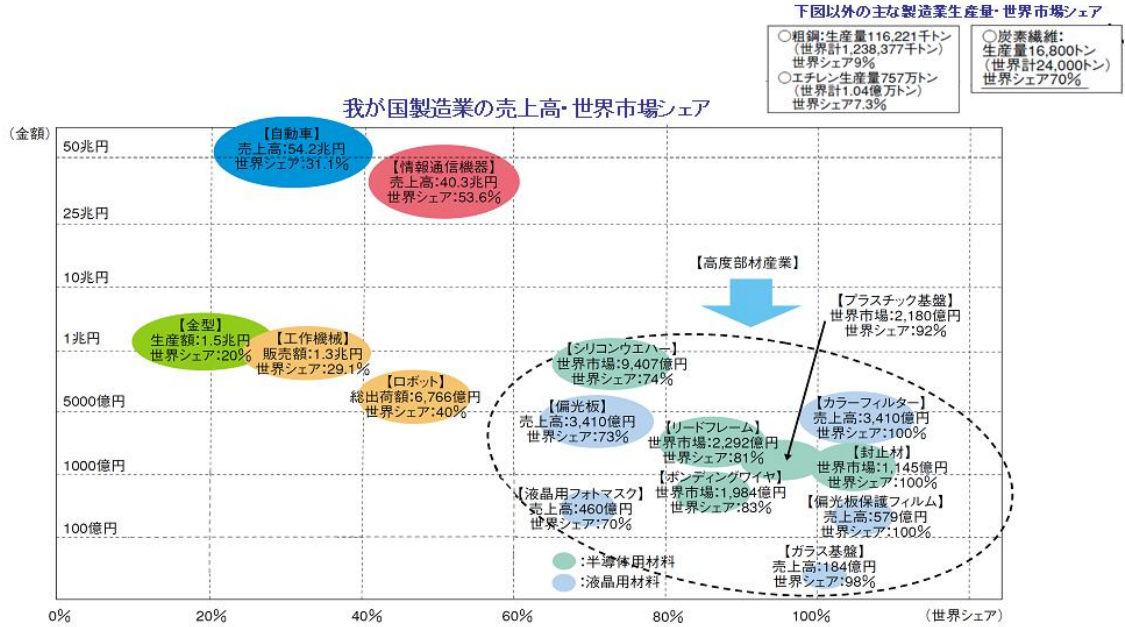
(参考)大阪湾における先端家電産業立地の動向



将来のリーディング産業について

世界シェアの高い我が国の高付加価値部素材産業

- 高水準の技術を要する我が国の部素材産業が生産する中間財は、世界の中でも高い競争力を持っている。
- 国際分業が進行する中、高付加価値の部素材を世界の完成品メーカーに供給している。



8

近畿圏広域地方計画

- 近畿圏広域地方計画では、近畿圏を産業や物流の拠点となり、世界の人との交流が盛んな圏域、環境先進圏域と位置づけ、少子高齢化の中、生活サービス機能を確保、また、国際防災拠点として位置づけている。

おおよそ10年後の近畿の姿

■歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域

近畿圏は、歴史的な資産の保全にとどまらず、伝統的なものから先進的なものに至るまで、本物のまちづくり・ものづくり・ひとづくりを行ってきた地域であり、これからも、何事においても高品質の本物にこだわる圏域となる。また、近畿圏全体で広域観光・国際観光圏域を形成する。

■首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもうひとつの中心核

近畿圏は、それぞれ個性豊かな地域が、独自に一つ一つを持っているところであるが、それらが連携を強化し、総合力を発揮して、首都圏とは異なる個性をもった中心核になる。

■アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点

近畿圏は、伝統工芸から素材製造・部品加工・先端IT・ソフト等まで様々な産業の集積があり、大学・研究機関に加え、関西国際空港や阪神港を備え、また、古くからアジアとの交流が盛んである。国内だけではなくアジアの中での分業体制が進むなか、近畿圏の役割を考える時代において、産業や物流の拠点となり、世界の人との交流が盛んな圏域となる。

■人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏

近畿圏は、琵琶湖の水環境対策に古くから取り組んでおり、地球温暖化防止京都会議なども開催されている。近畿圏全体で豊かな自然環境の保全・再生や地球温暖化防止について、近畿圏全体での目標を定め対応するなどマネジメントを行い、環境先進圏域となり、さらに環境技術で世界に貢献する。

■都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域

近畿圏は、都市と自然が細かく連なっており、大都市部の身近に自然があるとともに、日本海側から紀伊半島まで、風光明媚な自然がある。こうした近畿独自の地形を活かし、自然と共生する多様なライフスタイルが選択できるよう、生活圏域や交流圏域の拡大を図る。

■人々が自立して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

少子高齢化の進行が早い近畿圏全域で、基本的な生活サービス機能を確保し、地域コミュニティが再生された、安心して生活できる地域社会を構築する。

■暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

阪神・淡路大震災や近年の水害等の経験・教訓を生かし、東南海・南海地震などの大規模災害、豪雨・豪雪・高潮等の自然災害に強く、安心して生活し産業活動ができる圏域となるとともに、防災・減災分野における研究・教育と実務を兼ね備えた国内及びアジア・太平洋地域に貢献する国際防災拠点となる。

(資料) 国土交通省 近畿地方整備局

(注釈) 近畿圏広域地方計画の基本的な方針になるものとして、平成19年10月22日の第3回近畿圏広域計画検討会議で「近畿圏の目指す姿」が了承された。これは近畿圏の将来像を示すもので、今後、約10年の間に実現しようと目標が掲げられている。

9

上位計画に見る産業像_近畿の産業政策

- わが国では、産業振興の取り組みが戦略的に行われている。特に関西の産業クラスター計画では、産学官連携の下で「次世代産業クラスターの育成」「バイオクラスターの形成」「環境ビジネスの育成」が図られている。

わが国の主要な産業政策

■「新経済成長戦略」改訂（H20改訂）
<p>【2つの基本戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「資源生産性」の抜本的向上に集中投資し、資源高時代、低炭素社会の勝者になる。 製品・サービスの高付加価値化に向けてイノベーションの仕組みを強化するとともに、グローバル化を徹底し、世界市場を獲得する。 <p>【3つの柱】</p> <ol style="list-style-type: none"> 「資源生産性競争」時代における経済産業構造の構築 <ul style="list-style-type: none"> ○「資源生産性」の抜本的向上による経済構造の転換 ○イノベーション強化により世界市場を獲得し、流出した所得を取り戻す ○太陽光等「資源大国」を実現 世界市場獲得と持続的発展のためのグローバル戦略の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ○資源国、新興国との戦略的な関係の構築。資源外交。 ○アジア市場との一体化による成長活力の取り込み ○自由で開かれた国際経済体制の構築 地域・中小企業・農林水産業・サービスの未来志向の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ○内需依存度の高い中小企業、サービスの国際展開 ○瀬目の変化を活かした農業の新展開 ○地域医療制度の抜本的な改革
■新産業創造戦略の重点分野（戦略7分野） （H16策定・2010年頃年次目標）
<p>【先端的な新産業分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池 ・情報家電 ・ロボット ・コンテンツ <p>【市場ニーズの拉がりに対応する新産業分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉機器・サービス ・環境/エネルギー機器・サービス ・ビジネス支援サービス

(資料)経済産業省各種資料

関西の産業クラスター計画

プロジェクト	重点テーマ
ネオ クラスター	<p>近畿の巨大な産業集積をベースに、世界をリードする高度産業基盤の構築に向けて、情報家電・ロボット、高機能部材、高効率エネルギー機器・装置等テーマを絞ったクラスター活動を展開し、近畿経済への波及効果の高い次世代産業を創出する。</p> <p>【重点産業分野】</p> <p>未来型情報家電・ロボット、高機能部材、高効率エネルギー機器・装置</p>
バイオ クラスター	<p>大学・研究機関、関連産業の分厚い集積を活用し、創薬・再生医療分野、先端解析機器分野、ものづくりバイオ(バイオプロセス・環境・食)分野において国内外の取組と連携しながら多様・多層なクラスター形成を図り、世界のバイオクラスターに比肩する「関西バイオクラスター」の形成を目指す。</p> <p>【重点産業分野】</p> <p>創薬・再生医療、先端解析機器、ものづくりバイオ(バイオプロセス・環境・食)</p>
グリーン クラスター	<p>環境分野における社会的背景や関西地域のポテンシャルを活用し、有機性資源・廃棄物利用機器・装置、環境浄化装置・サービス等を重点テーマに、希少資源の有効活用、環境負荷の低減に寄与する環境ビジネスを育成する。</p> <p>【重点産業分野】</p> <p>有機性資源活用・資源リサイクル(マテリアル・ケミカル・サーマル)、環境浄化・汚染防止(水、土、大気)、グリーンプロダクト(エコデザイン・エコマテリアル)、環境サービス</p>

10

科学技術予測

- 科学技術分野では、家庭生活、健康・医療、社会・産業・企業、安全・安心、環境・エネルギー、地球・海洋・宇宙、ナノテクノロジー分野で、未来技術を予測
- 太陽電池など環境・エネルギー、各分野でのロボット開発などを予測

今後の30年間の未来技術年表

<p>■家庭生活</p> <p>お手伝いロボット、立体テレビ 家庭内健康管理、将棋名人ソフトウェア</p> <p>■健康・医療</p> <p>人口網膜、肥満改善薬 アレルギーを起ささない食品、心身障害者用介護ロボット 感覚機能付き義手・義足</p> <p>■社会・産業・企業</p> <p>高齢者向労働支援技術、電子秘書端末 育児援助サービス、遠隔分散会議システム</p> <p>■安全・安心</p> <p>自動車衝突防止システム、自動車事故防止システム 災害援助ロボット、バイオメトリクス認証技術 室内環境制御技術</p>	<p>■環境・エネルギー</p> <p>高レベル放射性廃棄物地層処分、海洋温度差発電 大面積薄膜太陽電池、微量水質汚染物質計測・影響評価技術 観光汚染物質分解バクテリア</p> <p>■地球・海洋・宇宙</p> <p>自立型深海重作業ロボット、コア起源物質採取技術 サンプルリターン、宇宙空間太陽光発電所</p> <p>■ナノテクノロジー</p> <p>バイオチップ診断システム、ナノ3次元集積加工技術 ナノキャリアシステム、生体内分子イメージング</p>
--	---

(資料) (独) 科学技術振興機構

(注釈) 文部科学省では、長期的視点に立って我が国の技術発展の方向を探るため、科学技術分野における技術予測調査を1971年以来これまでに7回にわたり約5年間隔で実施してきており、ここで紹介するのは2003年度から2004年度に実施した「科学技術の中長期発展に係る俯瞰的予測調査(デルファイ調査)」の結果。民間企業が技術開発戦略を検討する際の基礎資料を提供することを目的として、今後の30年間を見通して、科学技術の将来動向を調査

11

企業から見たリーディング産業

- 企業から見た将来のリーディング産業は、エネルギー、環境、電気機器、バイオ、医療・介護、航空機などが挙げられている。

将来のリーディング産業_企業インタビュー結果より

■新・省エネルギー関連産業

太陽電池、バッテリー、燃料電池が3社等が挙げられている。用途はエコカーや家庭を含めた分散型電源。エコカー製造開発で、既存自動車メーカーでない新規参入(電機機器製造業など)の可能性も指摘されている。

■環境関連産業

環境・エネルギーとしての回答がほとんどであり、CO2削減などエネルギーを取り巻く環境に関する産業が将来有望と見られている。

■電気機器

薄型テレビ、有機ELが挙げられている。そのほか、有機ELとLEDのディスプレイ以外の用途もある。

■医療・介護関連産業

ロボットの当該分野への適用が挙げられている。

■バイオ関連産業

バイオ技術を活用した産業であり、前掲の有機ELも該当する。その他、食糧自給のための農業工場も例としてあがっている。

■航空機産業

アメリカの航空機メーカーの孫請け等もあり、航空機部品の製造技術は既に高いレベルにある。

(資料)近畿経済産業局「平成20年度広域ブロック自立施策等推進調査」のインタビュー結果より抜粋したものに、近畿地方整備局にて実施したインタビュー結果を追記

12

将来有望と考えられる産業

- 少子高齢化、人口減少が進行、経済成長率が低水準で推移、産業構造が転換する中、ロボットや航空機など高付加価値な製品を製造する製造業や、今後需要の高まりが期待される高齢者、環境、省エネルギー等を対象とする産業は、今後有望と考えられる。

各施策における将来の有望と考えられる産業

	近畿圏広域 地方計画	新経済成長戦略	産業クラスター 計画	技術予測	企業からみた リーディング産業
サービス業	生活サービス	サービスの国際展開 健康福祉サービス エネルギーサービス ビジネス支援サービス、 コンテンツ	グリーンクラスター リサイクル、グリーンプロ ダクト、環境サービス	高齢者支援、育児援助 サービス健康・医療	-
製造業	素材製造、部品加工、 先端IT・ソフト 物流拠点	太陽光等「資源大国」 燃料電池、情報家電、ロ ボット、健康福祉機器 エネルギー機器	ネオクラスター 未来型情報家電、ロボッ ト、高機能部材、エネル ギー機器	ロボット、テレビ 環境・エネルギー ナテクノロジー	新・省エネルギー関連 産業 ...太陽電池、バッテリー、燃 料電池、エコカー、分散 型電源 電気機器 ...薄型テレビ、有機EL、 LED 医療・介護関連産業 ...ロボット バイオ関連産業 航空機産業
その他		農業の新展開	バイオクラスター 医療・バイオ		環境関連産業

13